



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月27日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5727 URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加賀美 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松原 浩 TEL 0467-87-2614  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,729	△31.3	2,956	△8.0	3,275	12.5	2,253	△20.4
28年3月期第3四半期	34,518	35.1	3,214	—	2,913	—	2,832	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,159百万円 (△21.9%) 28年3月期第3四半期 2,764百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	31.67	—
28年3月期第3四半期	39.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	82,256	37,994	46.0
28年3月期	83,033	36,192	43.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 37,873百万円 28年3月期 36,073百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	△27.5	3,300	△15.2	3,500	△1.2	2,900	△31.5	40.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（平成29年1月27日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	71,270,910株	28年3月期	71,270,910株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	97,505株	28年3月期	97,283株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	71,173,491株	28年3月期3Q	71,173,730株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページに記載の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、雇用環境において改善がみられたものの、個人消費や設備投資の伸び悩み、新興国経済成長の減速や英国のEU離脱問題、米国におけるトランプ新大統領の誕生による経済への影響など、景気の先行きに対しては不透明な状況が続いております。

当社の事業環境は、金属チタン事業については最終需要先である航空機の生産は堅調に推移しておりますが、一部ユーザーにおける原料在庫圧縮の動きによる影響及び大型プロジェクト向け出荷一段落に伴う一般工業向け製品への影響等により、総じて厳しい環境にあります。機能化学品事業については、主力製品である触媒、電子材料ともに需要は堅調に推移している一方で、競争環境は激しさを増しております。

以上の結果、売上高は前年同期比31.3%減の237億29百万円となり、営業利益は29億56百万円、経常利益は32億75百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億53百万円となりました。

## 金属チタン事業

金属チタン事業の売上高は、一部ユーザーでの在庫圧縮に伴う減販及び円高等に加え、前期において海外の連結子会社2社の仮決算方式への変更により12ヶ月を連結したため、前年同四半期に対し減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前年同四半期比41.3%減の140億58百万円となり、営業利益については、減販となったものの、一部ユーザーの購入キャンセルに伴う違約金収入の計上等により前年同四半期比8.9%減の14億77百万円となりました。

## 機能化学品事業

機能化学品事業の売上高は、電材関連製品は増販となったものの触媒関連製品は減販及び円高等に加え、前期において海外の連結子会社2社の仮決算方式への変更により12ヶ月を連結したため、前年同四半期に対し減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前年同四半期比8.3%減の96億71百万円となりましたが、営業利益については、販売構成差等により前年同四半期比2.8%増の29億81百万円となりました。

## セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区 分	29年3月期 第3四半期	28年3月期 第3四半期	増減率
金属チタン事業	14,058	23,967	△41.3%
機能化学品事業	9,671	10,550	△8.3%
合 計	23,729	34,518	△31.3%

## セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区 分	29年3月期 第3四半期	28年3月期 第3四半期	増減率
金属チタン事業	1,477	1,621	△8.9%
機能化学品事業	2,981	2,900	2.8%
全 社 費 用	△1,501	△1,307	—
合 計	2,956	3,214	△8.0%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産の増加等があったものの、減価償却による固定資産の減少を主因に、前連結会計年度末比7億76百万円減の822億56百万円となりました。

負債の部は、借入金の返済を主因に、前連結会計年度末比25億77百万円減の442億62百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比18億1百万円増の379億94百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.4%から46.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営成績等を踏まえ、平成28年10月27日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成29年1月27日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,226	1,352
受取手形及び売掛金	5,148	5,205
商品及び製品	11,002	12,897
仕掛品	4,408	4,742
原材料及び貯蔵品	4,201	4,538
繰延税金資産	952	328
未収入金	1,797	2,289
その他	430	244
流動資産合計	29,168	31,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,434	13,807
機械装置及び運搬具(純額)	25,273	22,846
工具、器具及び備品(純額)	211	173
土地	2,221	2,221
リース資産(純額)	5,890	5,289
建設仮勘定	189	619
有形固定資産合計	48,220	44,958
無形固定資産		
ソフトウェア	190	239
その他	73	67
無形固定資産合計	264	307
投資その他の資産		
投資有価証券	73	84
関係会社株式	4,758	4,758
繰延税金資産	3	3
退職給付に係る資産	99	102
その他	447	446
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,379	5,391
固定資産合計	53,864	50,657
資産合計	83,033	82,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615	1,440
短期借入金	19,457	18,185
リース債務	1,110	871
未払法人税等	245	392
賞与引当金	859	506
役員賞与引当金	70	60
その他	1,150	1,664
流動負債合計	24,510	23,123
固定負債		
長期借入金	15,958	15,150
リース債務	4,972	4,581
繰延税金負債	408	400
資産除去債務	989	1,006
固定負債合計	22,329	21,138
負債合計	46,840	44,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	10,952	12,850
自己株式	△76	△76
株主資本合計	35,862	37,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	49
繰延ヘッジ損益	9	△45
為替換算調整勘定	79	56
退職給付に係る調整累計額	79	51
その他の包括利益累計額合計	210	113
非支配株主持分	119	120
純資産合計	36,192	37,994
負債純資産合計	83,033	82,256

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	34,518	23,729
売上原価	27,805	17,128
売上総利益	6,712	6,601
販売費及び一般管理費	3,498	3,644
営業利益	3,214	2,956
営業外収益		
為替差益	29	16
物品売却益	14	12
受取技術料	—	407
受取保険金	—	81
固定資産受贈益	31	—
雑収入	22	37
営業外収益合計	97	555
営業外費用		
支払利息	279	209
火災損失	73	—
雑損失	45	26
営業外費用合計	398	235
経常利益	2,913	3,275
特別利益		
補助金収入	1,586	—
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	1,586	0
特別損失		
固定資産除却損	7	55
固定資産売却損	82	—
固定資産圧縮損	1,482	—
特別損失合計	1,573	55
税金等調整前四半期純利益	2,926	3,220
法人税、住民税及び事業税	107	319
法人税等調整額	△15	644
法人税等合計	91	963
四半期純利益	2,834	2,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,832	2,253

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,834	2,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	7
繰延ヘッジ損益	6	△54
為替換算調整勘定	△9	△22
退職給付に係る調整額	△70	△28
その他の包括利益合計	△69	△97
四半期包括利益	2,764	2,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,763	2,156
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,967	10,550	34,518	—	34,518
セグメント間の内部売上高又は 振替高	741	8	750	△750	—
計	24,709	10,559	35,268	△750	34,518
セグメント利益	1,621	2,900	4,521	△1,307	3,214

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,307百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社2社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るために、第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は、金属チタン事業が1,302百万円、機能化学品事業が616百万円、セグメント利益は、金属チタン事業が42百万円、機能化学品事業が10百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,058	9,671	23,729	—	23,729
セグメント間の内部売上高又は 振替高	829	7	837	△837	—
計	14,887	9,679	24,567	△837	23,729
セグメント利益	1,477	2,981	4,458	△1,501	2,956

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,501百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。